

再評価結果（平成22年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：深澤 淳志

事業名	一般国道337号 <small>とうべつ</small> 当別バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自： <small>ほっかいどういしかり</small> 北海道石狩郡当別町 <small>わらびたい</small> 蕨岱 至： <small>ほっかいどういしかり</small> 北海道石狩市 <small>おやふる</small> 生振			延長	15.4 km	
事業概要 道央圏連絡道路は、千歳市から札幌市等を経由し小樽市へ至る延長約80kmの地域高規格道路である。このうち当別バイパスは、道央圏連絡道路の一区間を担い、一般国道275号と一般国道231号等を結ぶ延長15.4kmのバイパス事業である。						
S55年度事業化	H-年度都市計画決定 (H-年度変更)		S57年度用地補償着手	S56年度工事着手		
全体事業費	約688億円	事業進捗率	64%	供用済延長	15.4 km	
計画交通量	12,900~19,600台/日					
費用対効果 分析結果	B/C <small>(事業全体)</small> 1.4 <small>(残事業)</small> 1.2	総費用 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 212/928億円 (事業費：208/887億円) 維持管理費：4.9/41億円	総便益 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 249/1,306億円 (走行時間短縮便益：206/1,024億円) 走行経費減少便益：30/228億円 交通事故減少便益：13/54億円	基準年 平成21年		
感度分析の結果 <small>残事業について感度分析を実施</small> 交通量変動：B/C=1.3(交通量+10%) B/C=1.1(交通量-10%) 事業費変動：B/C=1.1(事業費+10%) B/C=1.3(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=1.1(事業期間+1年) B/C=1.2(事業期間-1年)						
事業の効果等 地域の特殊性を考慮した便益 ①救急医療（初期治療）へのアクセス向上 ・当該道路の整備による救急医療（初期治療）へのアクセス向上効果【約16億円※】 ②余裕時間の短縮による効果 ・当該道路の整備により到着予定時刻に遅刻しないために見込む余裕時間が短縮する効果【約94億円※】 ※は、供用後50年間の便益額として試算した値（参考値） 定性的な効果 ③外郭環状道路を形成 ・札幌圏の外郭環状道路を形成し新千歳空港や苫小牧港、石狩湾新港を連絡する道央圏連絡道路の一部を形成する。 ④年間渋滞損失時間の削減 ・札幌市内や、札幌大橋をはじめとした当該道路の現況2車線区間の交通混雑緩和が期待される。 (現況2車線区間の最大渋滞長 2,950m) ⑤重要港湾へのアクセス向上 ・石狩湾新港に移入後、周辺市町村へ輸送される石油製品や多目的国際ターミナル化により取扱量の増加している木材チップなどの輸送効率化が期待される。 (石狩湾新港の木材チップ取扱量：約140万t/年) ⑥バス路線の利便性向上 ・当該区間を通過する路線バスの遅れの解消が期待される。 (当該区間を通過する路線バス運行状況 16便/日 利用者数 約4万人/年) ⑦高次医療施設へのアクセス性向上 ・札幌市内にある高度な医療機能を有する病院への救急搬送時間短縮や、患者に負担の少ない安定した搬送が期待される。(当別町から札幌市への救急搬送 551件/年) ⑧CO2排出量の削減 ・当該道路の整備により自動車からのCO2排出量13,534(t-CO2/年)の削減が期待される。						
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等：						

江別市など5市3町の首長で構成される道央圏連絡道路整備促進期成会等より早期整備の要望を受けている。

知事の意見：

道内の高速交通ネットワークを形成する高規格幹線道路、地域高規格道路など重要な路線であり、交通混雑の解消や物流の効率化を図ることにより、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから事業の継続が必要である。

札幌市長の意見：

北海道開発局事業審議委員会において出された事業継続という開発局の対応方針（案）を妥当と判断しておりますので、引き続き事業費の抑制に努めていただき、早期供用開始を目指して、事業の進捗が図られるようお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断するが、事業費が大幅に増加している事業があることから、今後は以下に留意されたい。

1. 調査を充実させ、事業費の積算精度を向上させるよう努めること。
2. 事業費の管理を適正に行うとともに、その抑制に努めること。
3. 早期供用開始に向け、事業の促進に努めること。
4. 定性的な効果として、道路整備が観光振興に及ぼす効果について検討すること。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成20年度に江別市美原地区の一部区間が2車線暫定供用するなど道央圏連絡道路の整備進捗。
- ・当該路線周辺の空港や港湾では、乗降客数及び取扱貨物量が増加している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

昭和56年度に工事着手して、用地進捗率99.9%、事業進捗率64%となっている。

平成14年度までに一部暫定2車線にて全線供用している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

河床洗掘に対応するための長大橋梁の構造変更、側方流動対策や道路橋示方書改訂等に伴う橋梁耐震設計の見直し、札幌大橋の上部工形式を見直し主径間を鋼床版箱桁から合成床版箱桁、側径間を鋼床版桁から合成床版3主桁にするなどの変更を行っている。

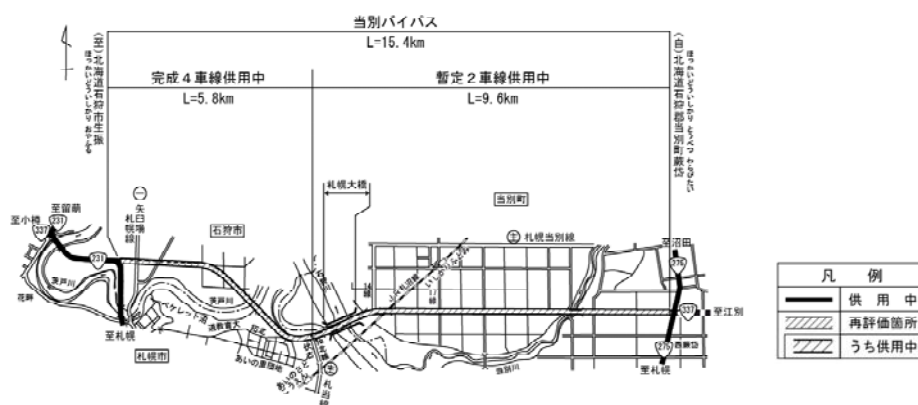
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。